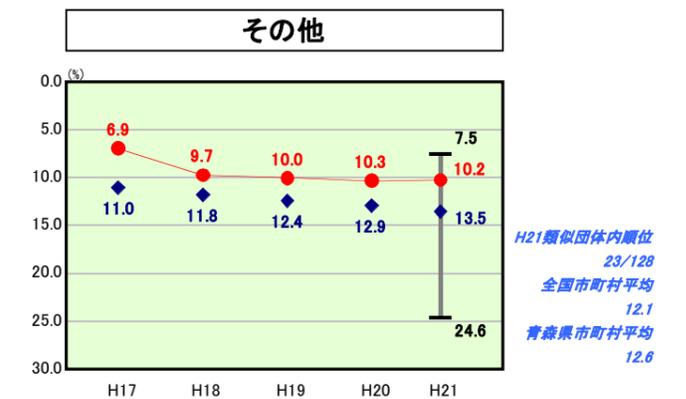
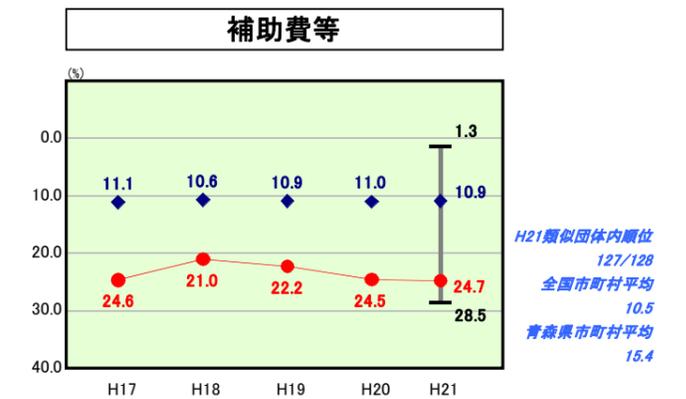
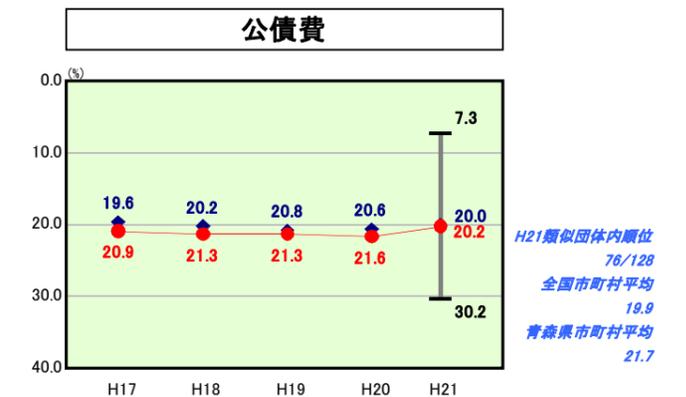
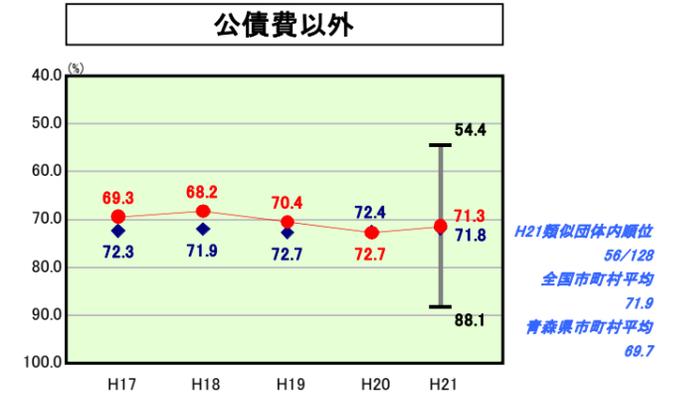
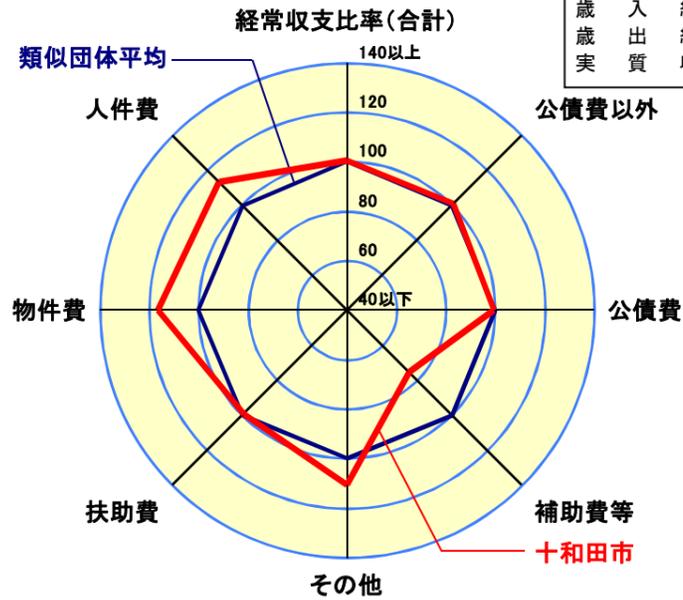
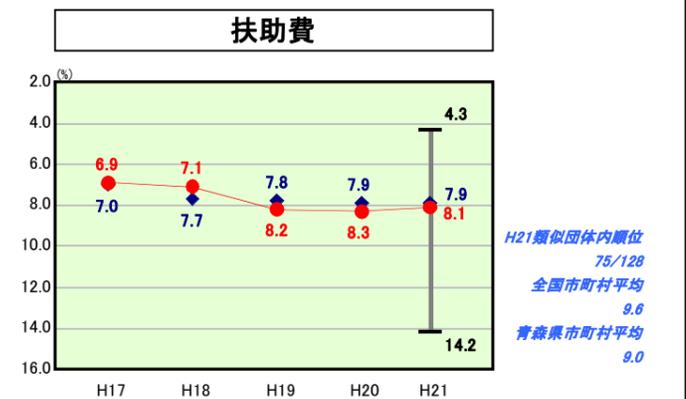
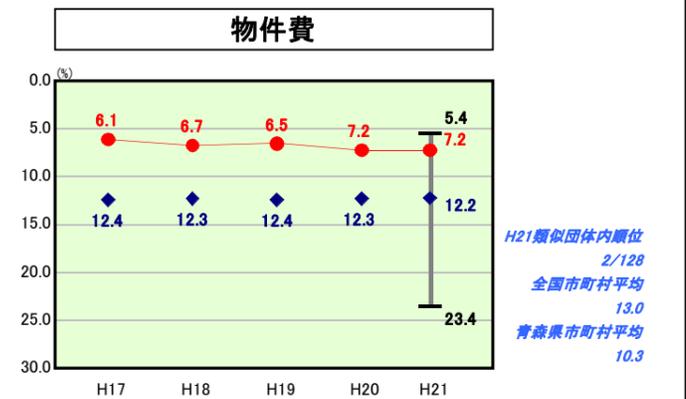
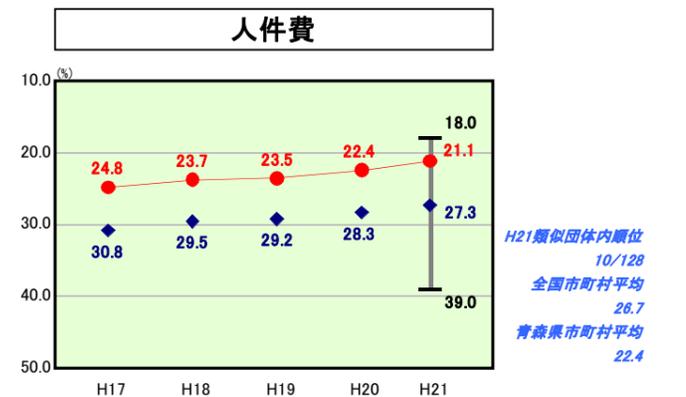
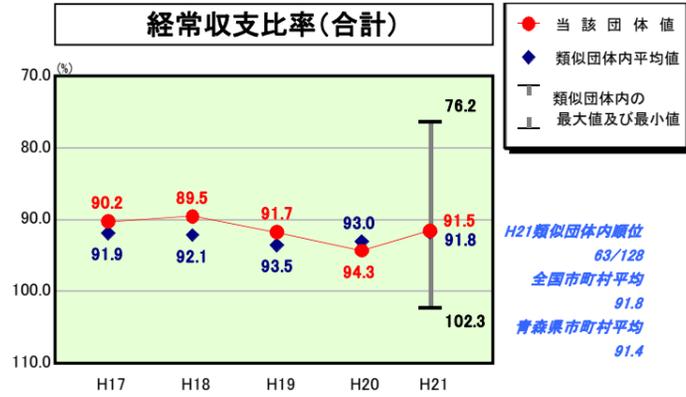


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	65,852人(H22.3.31現在)
面	積	725.67km ²
標	準	財政規模
歳	入	総額
歳	出	総額
実	質	収支
		1,264,997千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
 類似団体の平均と比較して0.3%低くなっている。また、前年度と比較して2.8%低くなっている。これは、①病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しの増により1.5%増、②人件費の減により0.6%減、③公債費の減により0.7%減、④地方交付税及び臨時財政対策債の増により4.7%減、⑤地方税の減により1.2%増、⑥譲与税・交付金の減により0.3%増が主な要因である。今後も扶助費及び公営企業会計への繰出しの増加が予想されるため、経常経費の低減に努める。

【人件費】
 類似団体の平均と比較して6.2%低くなっている。また、前年度と比較して1.3%低くなっている。これは、①人件費の減による0.6%減、②地方交付税及び臨時財政対策債の増により1.1%減、③地方税の減により0.3%増、④譲与税・交付金の減により0.1%増が主な要因である。今後も事務事業の見直し等を通じて、適正な定員管理に努める。

【物件費】
 類似団体の平均と比較して5.0%低くなっている。また、前年度と比較しても同水準であるが、①指定管理等に伴う物件費の増による0.2%増、②地方交付税及び臨時財政対策債の増により0.3%減、③地方税の減により0.1%増が主な要因である。今後も、費用対効果を考慮し、物件費の低減に努める。

【扶助費】
 類似団体の平均と比較して0.2%高くなっている。また、前年度と比較して0.2%低くなっている。これは、①生活保護者増等に伴う扶助費による0.1%増、②地方交付税及び臨時財政対策債の増により0.4%減、③地方税の減により0.1%増が主な要因である。今後も、経済状況の低迷等に伴い、扶助費の増加が見込まれることから、資格審査の適正化はもちろんのこと、事務事業の見直し等により制度の持続構築に努める。

【補助費等】
 類似団体の平均と比較して13.8%高くなっている。また、前年度と比較して0.2%高くなっている。これは、①病院事業会計及び下水道事業会計への繰出し等の増に伴う補助費の1.0%増、②地方交付税及び臨時財政対策債の増により1.3%減、③地方税の減により0.3%増、④譲与税・交付金の減により0.1%増が主な要因である。今後も公営企業会計への繰出しの増加が予想されるため、補助事業の適正化はもちろんのこと、補助事業の見直し等に努める。

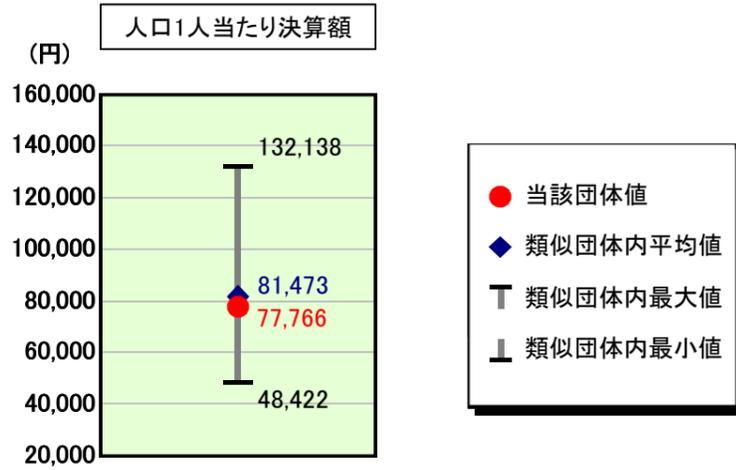
【公債費】
 類似団体の平均と比較して0.2%高くなっている。また、前年度と比較して1.4%低くなっている。これは、①元利償還金の減に伴う公債費の0.7%減、②地方交付税及び臨時財政対策債の増により1.0%減、③地方税の減により0.3%増が主な要因である。今後も新規の起債発行の抑制等に取り組み、公債費負担の適正化に努める。

【その他】
 類似団体の平均と比較して3.3%低くなっている。また、前年度と比較して0.1%低くなっている。これは、①維持補修費の0.2%増、②繰出しの0.1%増、③地方交付税及び臨時財政対策債の増により0.5%減、④地方税の減により0.1%増が主な要因である。今後も、繰出しについては、増加が予想されるため、事務事業の見直し等に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業に要する経費を人口1人当たりの決算額と比較すると、類似団体の平均と比較して1.5%低くなっている。これは、道路橋りょう費及び公園費にかかる経費が類似団体に比べて多いことが主な要因である。また、決算額で前年度と比較して約8.2億円(対前年度比△17.9%)減となっている。これは、事業終了及び継続事業の事業費の減に伴うもの約25.6億円、新規事業及び継続事業の事業費増により約17.4億円が要因である。今後も、普通建設事業については、著しく過大にならないよう、必要不可欠な事業の精査に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



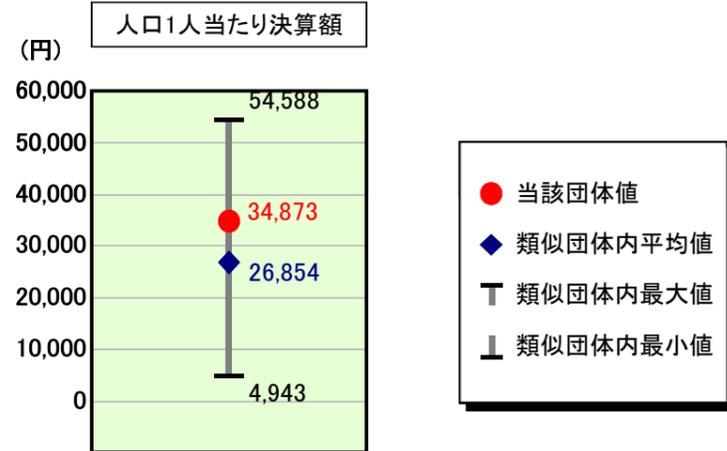
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,973,474	60,339	74,514	▲ 19.0
賃金(物件費)	144,679	2,197	4,084	▲ 46.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,225,347	18,608	6,464	187.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	131,767	2,001	876	128.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,998	3,143	3,111	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,312	2,024	1,634	23.9
▲退職金	▲ 694,547	▲ 10,547	▲ 9,216	14.4
合計	5,121,030	77,766	81,473	▲ 4.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	7.95	▲ 2.04
ラスパイレス指数	95.6	97.8	▲ 2.2

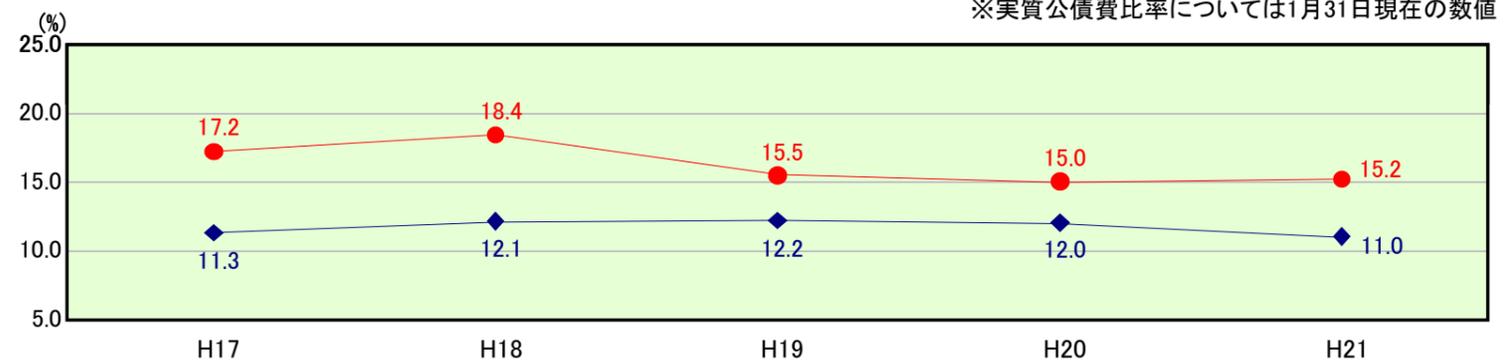
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,678,795	55,865	49,923	11.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,690,219	25,667	13,517	89.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	529,678	8,043	3,931	104.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,734	710	1,765	▲ 59.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 316,927	▲ 4,813	▲ 5,190	▲ 7.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,332,064	▲ 50,599	▲ 37,153	36.2
合計	2,296,435	34,873	26,854	29.9

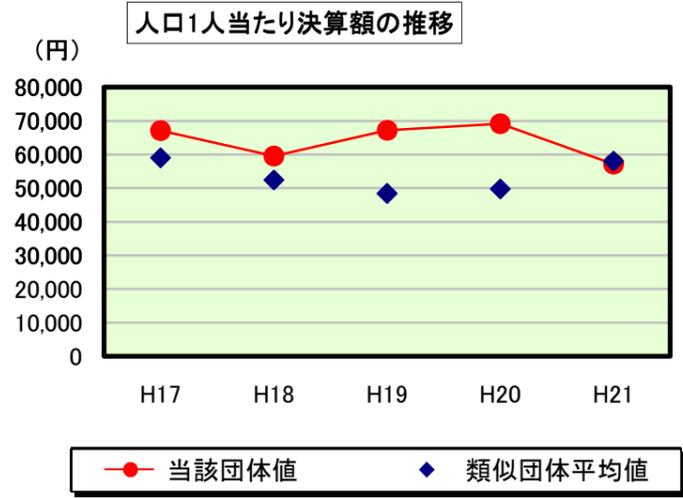
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

青森県 十和田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,577,452	67,147	0.6	59,039	▲ 1.6	2.2
うち単独分	3,129,276	45,903	▲ 20.4	34,986	▲ 0.4	▲ 20.0
H18	4,015,519	59,561	▲ 11.3	52,453	▲ 11.2	▲ 0.1
うち単独分	2,801,241	41,550	▲ 9.5	30,509	▲ 12.8	3.3
H19	4,486,367	67,228	12.9	48,408	▲ 7.7	20.6
うち単独分	3,138,100	47,024	13.2	26,937	▲ 11.7	24.9
H20	4,583,517	69,181	2.9	49,774	2.8	0.1
うち単独分	2,389,000	36,058	▲ 23.3	26,739	▲ 0.7	▲ 22.6
H21	3,762,023	57,128	▲ 17.4	58,009	16.5	▲ 33.9
うち単独分	2,776,240	42,159	16.9	32,190	20.4	▲ 3.5
過去5年間平均	4,284,976	64,049	▲ 2.5	53,537	▲ 0.2	▲ 2.3
うち単独分	2,846,771	42,539	▲ 4.6	30,272	▲ 1.0	▲ 3.6